

第10回 新宿区基本構想審議会審議の要点メモ

日時：平成18年11月20日(月) 13:30～16:30

場所：新宿区役所5階 大会議室

この要点メモは、次回審議の参考としていただくために、
まとめたものです。

よって、テープ反訳したものではありませんので、ご了解
ください。

【Aグループの議論】

基本目標 については「教育」の視点をより打ちだしてはどうかという議論があった。

前回の基本構想では、教育については明確に記述されていないが、今の教育状況を考えると、新宿区における教育の目標や取り組みの方向性を明確にすべきだと感じる。

「3 - 子どもを生きる力を伸ばす教育環境づくり」を「学校教育」と明確にしてはどうか。その中に「豊かな人間性を育む子どもの教育の推進」といった内容を複数組み込んでどうか。

また、「次代を担う若者への応援」ではなく、家庭と地域の教育力に関する内容を盛り込んでどうか。

「次代を担う若者への支援」は個別目標「2」に追加し、個別目標「3」については学校教育だけにした方がよい。

今のご指摘には大卒で賛成したい。教育の原点は家庭教育だと考えている。家庭教育を別立てにすることは非常に重要だと認識している。家庭の教育力が低下しているのは事実であり、学校教育や生涯教育の基礎となる部分である。

若者に対する応援の「若者」は、学校教育の中に高等学校教育まで含めると、それ以上の年代と捉える向きがあるが、区民会議では、学校教育は小中学校とする認識が多く、社会に出て行く人たちに対する議論は少なかった。

学校教育の中に高校の教育まで含まれるのであれば、今のご意見に賛成である。

若者については、教育の面だけではなく、就職・自立していくことまでサポートすることが必要となる。そうすると、教育だけではなく、若者が集まれる場所づくりや就労の相談体制の構築などの項目があるとよい。

現状は個別目標「3」の基本施策 の中にみられるが、明確に位置づけた方がよい。その際も、やはり「生きる力を育む」の中にあるほうが良いと思う。

学校教育が重要だということへの異論はない。しかし、自治体の基本構想は自治体の施策を立案することを目的としているため、学校教育の教育カリキュラムなどの教育内容まで議論できるのかという問題がある。

起草部会では自治体でできる範囲の施策を網羅すべきという議論があった。また、学校教育に関する分野別計画は策定されていない。

こうしたことから、ここでは、学校に関わる様々な「教育」について、区民会議でも多数意見が出ていたので、それらを受けの形で整理している。

また、若者支援についても、アイデアは区民会議で出されているが、大きい目標を立てるだけの施策が出ていないという現状がある。

「目標」はあるべき姿であるが、施策をセットで考えないと意味がない。個別目標は増やしすぎると目標と施策が一致しかねないので、ここでは、人の「育ち」ということで整理した。

学校教育で、自治体ではどのような内容の施策を打ち出すのか。教育内容か、制度の問題か。このあたりをご教示頂きたい。

教育内容もシステムも両方であると思う。開かれた学校という言葉が出されており、こうしたシステムも重要であるが、地域の歴史・文化を盛り込むようなカリキュラムの構築も考えるべきだと思う。

新宿区の基本構想なので、新宿区の手が届くところが守備範囲だろう。そうすると義務教育までだと思う。高校生などについては、学校教育では難しく、生涯学習などで受けていくべきだと思う。

義務教育についても、自治体レベルで内容を工夫して充実することができる。基準以上の教員数を配置することも可能であるし、既に現状でもこうした取り組みを進めている。

また、学校図書館に人を配置するというのも自治体独自で充実可能であるため、具体化していくべきだと思う。

現在の基本計画で学校教育に関する項目は比較的多い。今度の新しい基本構想、基本計画でも、こうした点を位置づけるべきだと思う。

まずは、システム作り、教職員の問題や地域との関係づくり、地域に対する支援のシステムなども重要かと思う。学校に対して言いつばなし、責任のなすり合いだけであり、学校が困っている時に手を伸ばす人がいないことが問題である。

カリキュラムといった教育内容は現場に任せ、区ではバックアップできるシステム作りをすべきだと思う。

今のご意見に賛成である。個々で細かいことではなく、「確かな学力を作る教育を推進する」でとどめておけばよい。

「開かれた学校」づくりの中で、コミュニティスクールを目指すのか。例えば、人事まで関与できるようにするのかといった点も検討が必要である。

高校から未成年の子どもにどのように対応するかも重要である。新宿では、地区の青少

年育成委員会を立ち上げ活動しているが、対象は中学生までで止まっている。このあたりをどうすべきか示すべきである。

また、どの項目で何を取り扱うかということも表現の中で明確にすべきだと思う。

教育委員会についても様々な問題が出ている。教育委員会が独自性を持って議論するだけではなく、あるいは総合的見地から教育を見直す方向性を打ち出すべきである。そのため、役割分担を明確にしていくことが重要だと思う。

文化庁の「コミュニティスクール」とここで記載している「コミュニティスクール」は異なるものだと理解している。

教育行政に地域の住民が関与し、協働・参画していくことが重要である。各地区協議会でも地域の文化・歴史を残していかないといけないと考えている。地区それぞれで特徴があるが、学校教育ではこうしたことが考慮されていないため、一部区民との協働・参画が必要になるのではないかと。

地域に「子どもを守る会」があるが、結局 PTA と学校と地域が相互に壁を作っているだけに過ぎない。この壁を取り払うことが、開かれた学校の意義につながるのではないかと。

教育委員会に対しては、構成メンバーが過去の教育関係者で7割を占めているなど、公平性が守れるのかどうか疑問である。教育委員会が見えない組織になっていることが問題であり、教育行政全体が開かれていくシステムがあっても良い。

教育委員会と生涯学習センターが別れてしまったため、現場の学校は混乱しているのが現状である。学校、PTA があるが、校庭開放については学校を通さずに PTA につながるなど、組織の縦のつながりが変わっている。

学校の目標を明確にすべき。

教育委員会のあり方を議論することは、本来の目的ではない。個別目標、基本施策の中で学校教育といった文言を明確にすべきだという意見があった。

また、学校施設を地域に開放するという意味の「コミュニティスクール」が使われているが、地域が「学校を運営していく」という意味が「コミュニティスクール」であったりする。地域が学校そのものの教育内容にまで関わっていくべきなのか。

日本の医療がチーム医療に変化していったように、チーム教育、という考え方があって良いのではないかと。地域も含めた全てのものが子ども・生徒に視点を当て、チームを組んでいく、そのチーム全体の教育力を高めていくことが必要なのではないかと。

その上で、役割分担が必要である。例えば、歴史教育については教員が地域の人の話を聞くということも考えられる。

箆笥地域の小学校では実施されている。学校の開校当時の話などを行っている。先生が少なすぎ、TT も 530 名の子どもに対して 1 名だけであるなど、人的余裕を学校が持たないと地域の特色を教えることは難しい。

今の学校は壁で教室を仕切らないなど、様々なことができるスペースがあり、そこでは

地域の人に話をしてもらいたいと校長が考えているようである。また、IT も今では普通になっていることも従来とは異なるし、スクールコーディネーターも導入されている。

こうした「芽」を大事にしつつ「連携」もっと強調すべき問うことが、皆様のご意見の総意ではないかと思う。

その他、学校図書館など個別的な内容についても明記すべきだと思う。

区民会議でも出てきた切実な問題であるので、明記して頂けると良い。

「次代を担う若者への応援」について柱としての位置づけをどうするか、教育という範囲なのかどうか、また、あるいは「高校生や未成年」を含めないとするならば、どういう位置づけになるか。

個別目標「2」で子どもの育ち・子育て支援に該当するので、「次代を担う若者への応援」はこちらに移すべきだと思うし、そもそも、内容的に「学校教育」ではない

私は「4」に入れても良いのではないかと思う。中学生に対しても職業訓練などを行っており、自立支援の走りをしていく。大人としてどう学ぶかを教えるという意味で、生涯学習に組み込むと良いと思う。

区民会議でも、議論は小学校・中学校が中心であった。もちろん、そこで、それより上の年齢の学校でも良いのか、という議論があり、現状のように含めた形にした。義務教育を過ぎた後の高校生・大学生にも、新宿区が意見を発信できると良いと考えている。

青少年の声を代弁するような意見は出てきにくい。児童館でも高校生が来て困っているというようなこともあり、積極的に対応していくべきということもある。いずれにしても、それぞれの案を整理して、検討するというにさせて頂きたい。

区民提言の議論は非常に幅広い。その意味で難しい。

教育と青少年という範囲だったので、ニート対策なども含まれている。社会人となる一歩手前まで話が含まれている。

地域との関わりを強調すると、学校選択制とうまくかみ合うのかどうか。

学校選択制になり、学校の「エリア」が無くなった。地域のエリア外の学校に行っている子どもをどのような「エリア」で拾うのか、ということが問題となっている。

新宿区でも、各学校が頑張らないと、生徒がいなくなる学校も出てくるかもしれない。

こうした学校は無くして良いと思うが、数あわせの統廃合はやめるべきである。

地域との連携やコミュニティをいえばいうほど、学校選択制は矛盾してくる。また登下校などの心配点も増える。現状では小学校の選択は隣接まで、中学校は完全自由になっていると思うが、区民提言のとおり、見直すべきだと思う。

小学校や中学校単位でコミュニティが構築されていることから、なくす方向で見直しを行うべきだと思う。

子どもの頃から異文化に接する機会が多い。

私立校に通っている子どもが小学生で1割、中学生で3割である。こうした子どもに対するサポートは行われていない。バランスも含めて議論すべきである。

学校選択制については、始まって時間が経っていない。失敗した現状もあるが、それによって、地域が子どもをとられて地域が崩壊する可能性があるのではないか、という指摘から、区民提言のような記述になった。

しかし、成果もふまえて長期的に判断すべきだと思う。

目的と手段を分けないといけない。

魅力ある学校づくりをするために選択性が始まっている。選択制が最善でないのは明確である。選択制を目指すべきという内容を盛り込むのではなく、目的である「魅力ある学校づくりを進める」ということである。その中で選択制については議論されればよい。

地域づくりと選択制が必ずしもぶつかるものではないということか。

- 3 - の2点目について、確かな学力もさることながら、社会常識といった「徳育」について記述して頂きたい。

それを計画に入れるのは難しい。家庭でのしつけも関わってくる。

確かな学力だけではないというご主旨であったと思う。

選択制は地域に信頼される学校づくりではなく、特色ある学校づくりが目的である。

- 2 - の「 」レベルについてであるが、児童虐待の防止と並列するように「児童虐待・いじめの防止」という形で、「いじめ」について記述して頂きたい。

地域のまちづくり活動で学校との連携を図る際に、企業や産業の中に高度なノウハウが埋もれているにも関わらず、活用できないことが多い。

産業や「働くこと」と学校とのつながりについて、今の案では内容が乏しい。教育、福祉分野でも含めて、「働く」「勤労体験」を与えるという学習があると良いと思う。

まちづくりの基本目標「 」 「 」について議論したい。

個別目標の修正提案を提示しているので、これに基づきお話ししたい。第6分科会は最終提言書を提出した後にも開催しており、その総意としての提案だをご理解頂きたい。

<資料説明>

・外国人の共生について、総合的な政策体系として取り扱うのか、分散させるか。また、外国人の共生については、基本目標、個別目標、基本施策の何処で位置づけるかの議論があった。

・第3章に位置づけられている外国人の共生について、実際にどの政策分野がよいか、の3点が前回Bグループで議論されていた。

外国人との共生について「個別目標」レベルで位置づけるというご提案であった。

個別目標にすることには問題はない。しかし、新宿区では外国人の居住者数が多いが、受け入れるものと受け入れるべきではないというものの峻別をしたのか。

犯罪者は排除する、というといった前提を明確にしながら、受け入れるべきものについては、サポートしていきなり、共生していく、ということを打ちだしていくべきである。

日常生活の中でみると、外国人だけではないがルール違反が多い。提言書も排除論から容認論へと書いているが、受け入れるものと受け入れないものを明確にすべきだと思う。

個別目標とした上で、基本施策としても取り上げることで、取り組みや意識が変わるし、自ずと街がルールを作る方に動いていこう。今までの基本構想では位置づけが明確になっていなかったのが、今ご指摘のような問題や偏見が起きたのではないかと。

「2 だれもがいきいきと活躍できるまち」の中では、新宿区に生活する人が全員含まれている。こうしてみると、外国人も一つであるので、個別目標として個別に出す必要はないと思う。

章立てだけをみると「誰もが」となっているが、この基本施策をよくみると、ほとんどがセーフティーネットに関する記述であるように見える。

起草部会でも、文化交流だけで外国人を語るのはおかしい、セーフティーネットに関連して語るべきだという議論があって今のような構成となっている。

個別目標としてたてるかどうかは、そもそもの「外国人の受入の是非」の議論がある。しかし、自治体で、そこまで議論することは難しいということ、地方参政権が認められていないという点についての議論の必要性の記述もない。

個別目標にたてるためには、学校などと同様に、自治体で何処までできるのかといった議論があった。

個別目標に「外国人～」とすることで、基本施策が体系的に明示できること、さらに区民会議で議論したような具体的な施策を記述することができる。

そもそも区民会議では6つの分科会から構成され、多文化共生のテーマが位置づけられていた。

代表者会議といっても、代表は何を代表させるのか、参政権もないのに会議を開いて何を議論するのか、といった問題点が指摘され、具体的な施策も議論半ばとなっている。

地区によって住んでいる外国人も違う。歌舞伎町は多様な外国人がいる。一方でいぶき町は韓国人が多い。

地区協議会の「街の将来像の分科会」の副会長に韓国人の方に入っている。25日に大久保小学校で防災訓練を行うが、できるだけ外国人を呼び、一緒に実施したいと考えている。

お互いに対立するのではなく、共生する、受け入れていこうという気持ちを表に出すことが重要だと思う。

新宿区における外国人比率が高まりつつある。日常生活をしていても、知り合いの中に外国人が普通にいる。法的に認められて生活しているかどうかは別にして、生活の中に共存している。

新宿の大きな特徴でもあるので、現在の基本構想や基本計画でも、「平和」「国際化」として外国人の問題が位置づけられていた。

今回は「平和」の問題もみえないし、「外国人」の問題もちりばめられているので、新宿区の姿勢が後退したように見えるので、どこかにまとめて入れた方がよい。

起草部会でも、「平和」という考え方を盛り込むべきという議論はあったが、具体的な

施策がつながってくるものがないため、基本的な理念として位置づけるべきだと思う。

外国人の問題は「平和」の問題ではなく「暮らし」の問題であると明確にすべきであるということから、基本施策としてより大きく出していくという議論の結果が今回の構成案である。

現在の基本計画は、前回と比べて「平和」の項目がなくなり、また、「福祉」の内容が減少したことが大きな点と感じる。

現在は力の論理がまかり通っている世の中であり、「平和」というある意味こつこつととりくむ「地味な」言葉が共感をうまないようになっている。

基本施策が難しいというお話がありましたが、歴史の教訓にまなぶ、異文化交流を推進するなどがあると思う。理念についても「福祉」を明確にすることが重要だと思う。

- 2 - であるが、高齢者の社会参加・自己啓発が自己実現につながるので「高齢者の自己実現（社会参加／自己啓発）の機会の提供」としてはどうか。

また、図書館の活用についても記述して頂きたい。 - 5 - では、最後に子どもの食育について触れて頂きたい。

【Bグループ】

住宅施策に関する論点が各章に分散しているとの指摘を頂いている。住宅は生活や人権に係る論点であるため 章に住宅施策として位置づけるとの意見、一方、住環境として章に位置づけるべきとの意見があった。

基本構想・基本計画に盛り込むべき住宅に関する論点、また漏れている区民会議提言等があればご指摘頂きたい。

どの章に入れるのかは別にしても住環境や住まいは重要な論点である。問題は、住宅が時代とともにそのあり方が移行してきており、最近ではマンションやアパートが増加していることにある。

これは仕方ないことでもあるが、落合地区は戸建住宅が多く、集合住宅についても、用途地域規制等により高層マンションは建設できないようになっている。

しかし、近年、相続税の支払いが困難となり、個人で土地や住環境を維持することができなくなってきている。この点について、地域で支える仕組みが必要であると考えます。

マンションが林立すると人口は増えるが、コミュニティとしても防災の面からも、望ましくない地域になってしまう。

住宅の供給量を考えるのか、種類を考えるのか、また、供給主体をどう考えるかが大事であるが、我が国では立地規制をどう行うかということが考えられていないし、その手段もない。

本来は住宅の立地規制を考えていく必要があり、これを明記してもいいのではないかと。いずれにしても現段階では、思想と手段の両方が欠如している。

今のご指摘は、都市マスの地区別計画にもからんでくるが、そういう手段がないので厳

しい面もある。

マンションと地域の密着度、整合性がしっくり行っていない場所がある。マンションには人は住んでおり、管理人、管理人室はあるが、管理人がいないような場所が多い。

管理は建物そのものの管理とともに、住まう人間を何らかの形で管理、いい形でまとめあげる管理方式、そういうようなところを一つの条例やルールで地域になじんだ形、孤立しない形にしていかなければならない。

都心回帰の中で、都心は利便性があり、高齢者の回帰も多くなると思う。戸山ハイツの独居老人の問題もある。

また、これから都心回帰の中で戸建てを求めるのは無理で、開発側では集合住宅建設のニーズは高まり、立地規制やマンション単位で地域にとけ込むことも必要になる。

ただ、自治会が旧態依然としていて、新住民が参加する意味を見いだせない。自治会も変わっていかないといけないと思う。

戸建＝低層住宅、マンション＝高層と一律でみなすのではなく、低層の集合住宅ということを考えていくことも重要である。

集合住宅には管理組合があり、本来は居住者の自主的な組織になっているはずであるが、機能していない。一方、自治会も旧態依然としているという指摘もあった。

うまいところは、集合住宅ができたときに町内会長が集合住宅の管理人にすばやく加入の交渉をしている。こうした取り組みを展開していく必要がある。

現状では、住宅を購入することに関心は高いが、住宅の価値を維持していくための環境維持などへの関心は低い。ここを考えていかないといけない。

国土交通省も住宅の管理状況が住宅の価値につながるということを打ち出し始めているところであるので、時節を得た着目点であると思う。

それでは住宅については議論を終え、全体の項目について議論を移したい。

議論の中で、商店街に関する不安も指摘されているが、神楽坂地区の高級住宅街の居住者も商店街で買い物をしていない状況である。しかしながら、神楽坂は地域のセンターとなっている。

現在、神楽坂の商店は8割くらいが地域外からきた人によって営業されている。また、地域活動を展開しているひと大部分は地域外からきた人である。地域の魅力づくりを推進し続けていけば、人は外部から集まってきてくれると思う。

周回遅れのトップランナーということがよく見られる。北海道の小樽や大分の昭和の街並みも同じ例といえる。

神楽坂商店街の前の会長は、「我々は人が集まるようがんばってきた、しかし人が集まるようになると商店街は公益的になってくる。そこで、商人の道を選択し続けることを選ぶかどうか大きなターニングポイントになる。」と言っていた。

どういう人を対象にその商店街が存在しているのか、また来る人は商品購入のために来るのか、景観を見に来ているのか。今がよくて、将来も同じ形で良いとは限らない。今

の良さに目を奪われ、将来のあり方を考えなければ不十分である。

街に人はくるが、売上がないのであれば、あり方を考えていかなければならない。商店街が商業を基本としつつも、どのような姿で生きていけるのかについていくつかのパターンを考えていく必要がある。

原宿は、昔は人の集まるような場所ではなかったが、あっという間にぎやかな街になった。

私の近隣には商店街が4つあるが、近頃そのうちの1つは解散してしまった。商店会の内部だけでなく、もう少し視野を広げて議論していけば将来に向けてどうしていったら生き延びられるかということも考えられるのではないかと思う。

四谷は高層化が進む中で、元々街道筋なので間口は狭かったが、それが一つ減り二つ減りというなかで、国道の大動脈が走っていることもあり、寸断されてしまったところがある。

新宿という街は、新宿の西口は特に若者の街であった。フォークソングなども発進していたが、今の新宿には若者文化の発信がなくなってきている。

新宿区には以前は、地域に根ざしたミニコミ誌があり、そこには文化があった。今、独自の情報発信をする人がいなくなってしまったことが、こうした現状をつくりだしていると思う。人材育成は時間がかかるが、そのような人材を育成していく必要がある。

それらはやり方によっては、文化的な情報発信になりうる。区は、ミュージシャン等の作品の著作権等について、行政的な支援を行うことが重要である。

横浜市では、Bank Art というプロジェクトが実施されている。同市は外枠に対する助成を実施するが、内枠は各団体の意思による。

まずはアイデアを形にするための場所の提供が重要である。ただし、単にやりたい人を呼ぶだけでは、適切な場にならない恐れがある。また、文化センターが機能していないのが問題である。

神楽坂でも場所を与えれば、何かやってみたいと考える若者は多い。場所を与えることが重要であると思う。神楽坂でも閉めている料亭等の協力を得ながら、支援できることもあると思う。

行政の施策とあわせて商店街連合会も支援するというやり方の方が良いのではないか。そのような事例は他地域でも行われている。

後ほど審議会で説明されるリーディングプロジェクトには、類似の論点位置づけられている。

歌舞伎町では今晚イルミネーション点灯を実施する。ただし、これには区は予算をつけず、募金によるものである。また、道路緑化も進めており、けやきの足下に花壇をつくっている。

歌舞伎町ではライブを実施してきた。そもそも同地区はジャズの街であり、それを再生するためにライブができる場を作っている。若者にとって、歌舞伎町やコマ劇場の前で演

奏することは夢のようなことであるらしく、そのようなブランド力があることを理解する必要がある。

また、そのようなブランド力を活用した地域の活性化に対し、行政の許可・規制等が障害となっており、協力してもらいたい。

新宿ではどこでも各地区にはブランド力を有している。外部の人の方が、地区のブランド力がより具体的に理解することができている。

- 1 - の環境に優しい交通施策の推進にある「歩行者や市街地環境に配慮した適正な自転車利用の促進」に関する論点について、都市内交通における自転車利用の可能性は高く、移動手段としてだけでなく、それ自体も乗るだけで楽しいものである。

自転車利用に対して、現在、自転車レーンもないため、自転車利用についてもう少し積極的に取り組めないか検討して欲しい。

自転車利用については、先日の都市計画学会で発表してきたところであるが、ドイツにおいても自転車レーンの設置はなかなか進まない状況にあり、車道を狭めて自転車レーンや歩道を設置するなど 10 種類くらいパターンをつくり整備を進めているところである。

車道を狭めるという選択をしていることが特徴であり、また、自転車だけを単独で考えるのではなく、公共交通と自転車を一緒にして考えるとその行動範囲は広がる。

道路は自動車優先ではないということが区民会議提言にも記載されている。これを踏まえ、自動車優先ではない場合の道路利用のあり方について、検討することが重要である。

区内に住んでいる人が、地区の魅力を理解しにくいということは当然のことであり、そのような魅力や価値は外部との交流により認識できるものである。今後、外部との交流をいかに人為的に創り出すかということを検討する必要がある。

歩道をすごいスピードで走る自転車があり、自転車の安全利用を進める必要がある。

環境問題におけるエコマネーは、公益活動を進める上で行政と市民の境をなくし、ともに公益活動に取り組むためのツールとして利用したら良いのではないか。

基本構想、基本計画に位置づけられた施策のうち、特に重要なものについては、会長提案として実施することを明記して欲しい。

まちの再生、商店街の活性化、神楽坂も歌舞伎町も何らかの歴史が残っていて、そこで大事にすべきものがある。個性を大事にして発展していく。何でもいいからやるのではなく、何かがあるところにあってそこに準拠して進めていくことが大事である。

単に人を巻き込むのではなく、地域資源を大事にすることで広がりが出てくるのではないか。

章の個別目標に「3 環境への負荷が少ないまち」というものがあるが、「ゴミの発生抑制を基本とするゴミ減量とリサイクルの推進」は意味が良くわからないので、この言葉はもっと考えてほしい。また、ここでは、生産者責任の方向性を出していく必要があるのではないか。川上の生産者にも責任を考えてもらう必要がある。